

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 コア
 コード番号 2359 URL http://www.core.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 祥司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 野秋 盛和
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3795-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,763	—	21	—	34	—	11	—
20年3月期第1四半期	5,854	7.3	63	73.7	53	94.4	2	△93.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.79	—
20年3月期第1四半期	0.17	0.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,897	6,600	47.2	462.13
20年3月期	14,281	6,841	47.7	479.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,565百万円 20年3月期 6,806百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,750	—	420	—	360	—	200	—	14.08
通期	26,900	2.6	1,500	27.3	1,390	18.8	760	259.0	53.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,834,580株	20年3月期	14,834,580株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	628,380株	20年3月期	628,380株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	14,206,200株	20年3月期第1四半期	14,202,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、原油価格・原材料費の高騰が企業収益を圧迫するなど、景気の不透明感が高まっております。

また、情報サービス産業を取り巻く経営環境は堅調に推移する一方で、IT投資に慎重な姿勢を示す企業も見られるなど、お客様の厳しいニーズへの対応が求められております。

このような環境下において、当社グループは受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求に応えるため、生産技術の継続的な向上、コンサルティングや企画などの上流工程の強化により、付加価値向上を進めてまいりました。また、競争力強化のための製品開発投資、知的資産拡大に向けた研究開発投資を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの拡大、高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,763百万円(前期比1.6%減)となりました。利益面では知的資産の拡大に向けた戦略的な開発投資の増加(同49百万円増)、ビジネスソリューション事業の一括案件での損失処理(31百万円)等により、営業利益は21百万円(同65.9%減)、経常利益は34百万円(同34.2%減)、四半期純利益は11百万円(同360.2%増)となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

〔事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,098	2.4	1,870	△2.0	793	△13.6	5,763	△1.6
20年3月期第1四半期	3,026	3.8	1,909	3.0	918	34.1	5,854	7.3
(参考)20年3月期	13,549		8,304		4,351		26,205	

	営業利益							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	109	△27.2	△57	—	△30	—	21	△65.9
20年3月期第1四半期	150	75.3	22	△64.4	△109	—	63	73.7
(参考)20年3月期	803		306		68		1,178	

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

生産ライン・プラント制御などのエンジニアリングシステム開発、及び次世代通信関連システムを中心とした組込系のソフトウェア開発が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期の売上高は3,098百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は109百万円(同27.2%減)となりました。

<ビジネスソリューション事業>

製造業・流通業のWebソリューションサービスの受注環境は堅調でしたが、金融ソリューションサービスのプロジェクトの収束により、当第1四半期の売上高は1,870百万円(前年同期比2.0%減)となりました。営業利益は製造業向け案件での損失処理(31百万円)発生等により、△57百万円(同79百万円減)となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「IT資産管理」、「行動分析」のソフトウェアプロダクト販売は大きく伸長しましたが、前期、好調に推移した開発支援ツール、プリンタ検査治具が減少し、売上高は793百万円(前年同期比13.6%減)となりました。営業利益は前年同期比で78百万円改善しましたが、製品の機能強化及び開発投資を増加(前期比18百万円増)したため△30百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,221百万円、仕掛品の増加498百万円によるものです。

また、流動負債は6,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に短期借入金389百万円減少しましたが、賞与引当金が409百万円増加したことによるものです。

純資産は6,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に剰余金の配当の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加となりました。配当金の支払284百万円、借入金の減少303百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少1,218百万円、たな卸資産の増加564百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少となりました。主な要因は、貸付による支出100百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、587百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払284百万円、短期借入金の減少476百万円、長期借入金の増加173百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年4月30日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,102,270	2,128,197
受取手形及び売掛金	4,329,303	5,550,521
商品	35,122	15,529
製品	64,082	57,727
原材料	144,583	105,404
仕掛品	914,699	416,566
その他	981,092	605,986
貸倒引当金	△1,430	△1,470
流動資産合計	8,569,723	8,878,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,093,406	2,093,406
その他(純額)	1,208,679	1,222,729
有形固定資産合計	3,302,085	3,316,136
無形固定資産		
のれん	68,709	91,612
その他	184,408	162,177
無形固定資産合計	253,118	253,790
投資その他の資産	1,772,525	1,833,262
固定資産合計	5,327,729	5,403,189
資産合計	13,897,453	14,281,652

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,092,686	2,274,588
短期借入金	1,706,296	2,095,898
未払法人税等	122,460	102,538
賞与引当金	1,011,874	602,115
受注損失引当金	6,048	—
その他	1,124,576	949,426
流動負債合計	6,063,943	6,024,567
固定負債		
長期借入金	876,821	790,693
退職給付引当金	63,204	68,407
役員退職慰労引当金	272,799	273,685
その他	19,760	282,321
固定負債合計	1,232,587	1,415,108
負債合計	7,296,530	7,439,676
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,606,932	6,879,830
自己株式	△645,606	△645,606
株主資本合計	6,553,937	6,826,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,047	△14,493
為替換算調整勘定	△21,843	△5,492
評価・換算差額等合計	11,204	△19,985
新株予約権	13,996	11,786
少数株主持分	21,783	23,338
純資産合計	6,600,922	6,841,976
負債純資産合計	13,897,453	14,281,652

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,763,161
売上原価	4,654,586
売上総利益	1,108,574
販売費及び一般管理費	1,086,798
営業利益	21,776
営業外収益	
受取利息	357
受取配当金	1,087
持分法による投資利益	11,345
賃貸料収入	467
その他	11,194
営業外収益合計	24,452
営業外費用	
支払利息	9,376
賃貸料原価	361
その他	1,610
営業外費用合計	11,348
経常利益	34,880
税金等調整前四半期純利益	34,880
法人税、住民税及び事業税	113,516
法人税等調整額	△90,010
法人税等合計	23,505
少数株主利益	148
四半期純利益	11,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,880
減価償却費	46,398
のれん償却額	22,903
貸倒引当金の増減額	△40
賞与引当金の増減額	410,263
退職給付引当金の増減額	△5,202
役員退職慰労引当金の増減額	△886
受注損失引当金の増減額	6,048
持分法による投資損益	△11,345
売上債権の増減額	1,218,452
たな卸資産の増減額	△564,389
営業債務の増減額	△485,577
前受金の増減額	142,179
未払消費税の増減額	△18,243
受取利息及び受取配当金	△1,445
支払利息	9,376
その他	△8,715
小計	794,657
利息及び配当金の受取額	4,335
利息の支払額	△9,376
法人税等の支払額	△88,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,537
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△26,899
有形固定資産の売却による収入	3,220
無形固定資産の取得による支出	△33,649
投資有価証券の売却による収入	155
貸付による支出	△100,000
貸付金の回収による収入	1,049
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△476,934
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△126,540
配当金の支払額	△284,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,541
現金及び現金同等物の増加額	12,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,316

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,099,949	1,870,993	801,688	5,772,632	(9,470)	5,763,161
営業費用	2,990,063	1,928,402	832,390	5,750,855	(9,470)	5,741,384
営業利益	109,886	△57,408	△30,702	21,776	—	21,776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,854,078
II 売上原価	4,667,704
売上総利益	1,186,373
III 販売費及び一般管理費	1,122,430
営業利益	63,943
IV 営業外収益	12,765
V 営業外費用	23,670
経常利益	53,038
VI 特別利益	3,043
税金等調整前四半期純利益	56,082
税金費用	51,996
少数株主損益	1,645
四半期純利益	2,439

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	131,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
V 現金及び現金同等物の減少額	△278,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,867,175
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,123

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,027,514	1,909,056	927,092	5,863,663	(9,585)	5,854,078
営業費用	2,876,579	1,886,591	1,036,549	5,799,719	(9,585)	5,790,134
営業利益	150,935	22,465	△109,456	63,943	—	63,943

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。